独立行政法人国際協力機構（JICA）
市場関係者向け説明会（本編）

2017年1月

独立行政法人 国際協力機構

目次

Ⅰ.2016年度上半期決算概要（有償資金協力勘定）

Ⅱ.2015年度事業実績・2016年度上半期事業ハイライト

Ⅲ.2017年度予算（政府原案）

Ⅳ. JICA債（国際協力機構債券）とは？

Ⅴ.国際協力機構債券（JICA債）の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

Ⅰ. 2016年度上半期決算（有償資金協力勘定）：勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、**原則として企業会計原則によるもの**とする。」（独立行政法人通則法第37条）⇒ **独立行政法人会計基準**
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、**経理を区分し**、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない （JICA法 第17条）

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 （JICA法第28条）	2015年度通期　6月末 **2016年度半期　11月末**
一般勘定	技術協力 無償資金協力(注) その他の業務	通期毎 （通則法第38条）	2016年度通期　7月末頃 （主務大臣承認後）

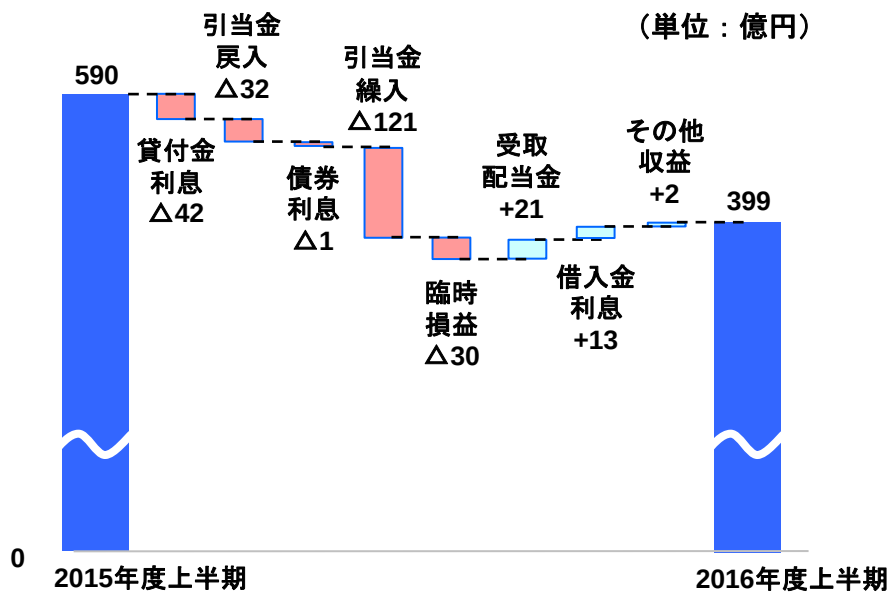
（注）外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。
出所：JICA作成

Ⅰ. 2016年度上半期（有償資金協力勘定）- P/L概況

損益の状況 （単位：億円）

	2015年度上半期	2016年度上半期	2015年度
経常収益			
貸付金利息	818	776	1,615
受取配当金	-	21	244
貸倒引当金・偶発損失引当金戻入	32	5	-
その他（貸付手数料等）	18	20	42
経常収益合計	**880**	**823**	**1,901**
経常費用			
借入金利息	110	97	212
債券利息	28	29	58
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	-	126	149
その他（物件費、業務委託費等）	171	171	485
経常費用合計	**321**	**424**	**904**
臨時損益	+ 30	▲0	30
当期総利益	**590**	**399**	**1,028**

- 収益のベースとなる貸付金利息は776億円（前年同期比42億円減少）。出資先からの配当金収入は21億円（前年同期比21億円増加）。経常収益合計は58億円の減少。
- 費用のうち借入金利息は97億円（前年同期比13億円減少）。経常費用合計は103億円の増加。
- その結果、当期総利益は399 億円（前年同期比191億円減少）。



出所：JICA作成
（※）億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

（※）引当金は、貸倒引当金及び偶発損失引当金を含む。

Ⅰ. 2016年度上半期（有償資金協力勘定）- B/S概況

資産・負債・純資産の状況 （単位：億円）

	2016年 3月末	2016年 9月末
貸付金	115,021	114,488
貸倒引当金	△1,532	△1,561
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	638	871
貸倒引当金	△638	△736
投資有価証券・関係会社株式	427	429
その他（未収収益、固定資産等）	1,867	2,966
資産合計	**115,783**	**116,458**
債券	4,771	5,322
財政融資資金借入金	17,565	17,228
偶発損失引当金	158	153
その他（金融派生商品等）	618	544
負債合計	**23,112**	**23,246**
政府出資金	78,622	78,776
準備金	13,698	14,726
当期未処分利益	1,028	399
評価・換算差額等	△676	△689
純資産合計	**92,671**	**93,212**
自己資本比率（純資産/資産）	80.04%	80.04%

- 資産合計は前年度末で675億円増加したが、その大半を占める貸付金は減少。
- 負債に関しては、財政融資資金借入金が337億円減少したものの、財投機関債が550億円新規発行したため、負債合計は前年度末比で134億円の増加。
- 純資産合計は、政府出資金及び準備金がそれぞれ増加し、前年度末比で541億円増加。
- 自己資本比率（純資産/資産）は約80%。

出所：JICA作成
（※）億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

Ⅰ. 2016年度上半期（有償資金協力勘定） - リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 （単位：億円）

	2015年 9月末	2016年 3月末	2016年 9月末
破綻先債権	―	―	―
延滞債権	638	638	871
3ヶ月以上延滞債権	―	―	―
貸出条件緩和債権	7,628	7,499	7,136
合計①	8,267	8,137	8,007
貸出金残高合計②	112,569	115,659	115,359
①／②（%）	7.34	7.04	6.94

出所：JICA作成
（※）億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額（単位：億円）

	2015年 9月末	2016年 3月末	2016年 9月末
正常債権以外の債権①	8,267	8,137	8,007
破産更生債権	―	―	―
危険債権	638	638	871
要管理債権	7,628	7,499	7,136
正常債権	104,673	107,883	107,706
合計②	112,939	116,020	115,713
①／②（%）	7.32	7.01	6.92
貸倒引当金金額	2,019	2,171	2,296

出所：JICA作成
（※）億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

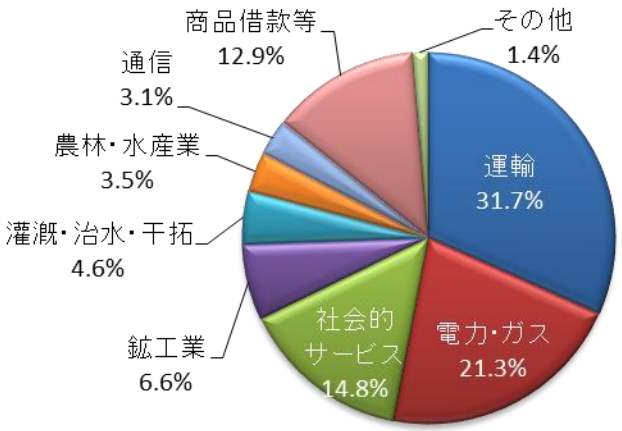
Ⅱ.業務実績:2015年度 - 有償資金協力残高

有償資金協力出融資残高(※)　（単位:億円）

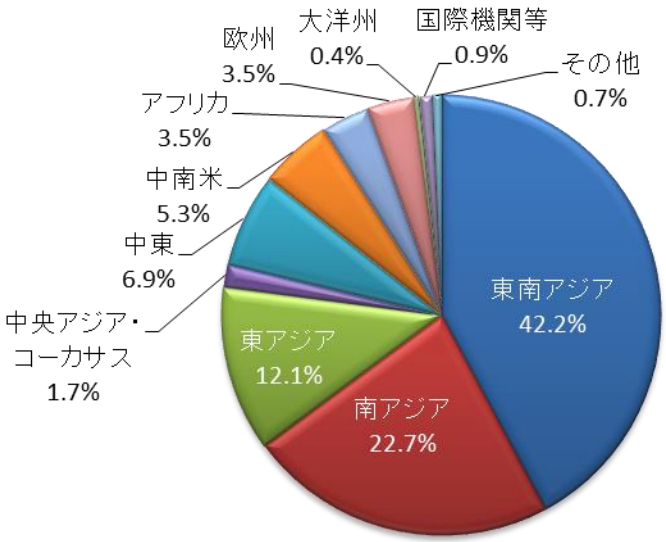
	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
円借款	113,686	113,423	113,490	115,038	117,825
海外投融資	1,159	727	666	422	429
合計	114,845	114,150	114,156	115,460	118,254

（※）残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

分野別有償資金協力承諾額（累計）（2015年度末時点）



地域別有償資金協力承諾額（累計）（2015年度末時点）



有償資金協力残高上位10ヵ国（2015年度末時点）（単位:億円）

	国名	残高
1	インド	17,368
2	インドネシア	17,367
3	ベトナム	14,039
4	中華人民共和国（※）	13,524
5	フィリピン	7,942
6	パキスタン	6,202
7	タイ	4,341
8	スリランカ	3,789
9	バングラデシュ	3,024
10	トルコ	2,663

（※）中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

出所:JICA作成

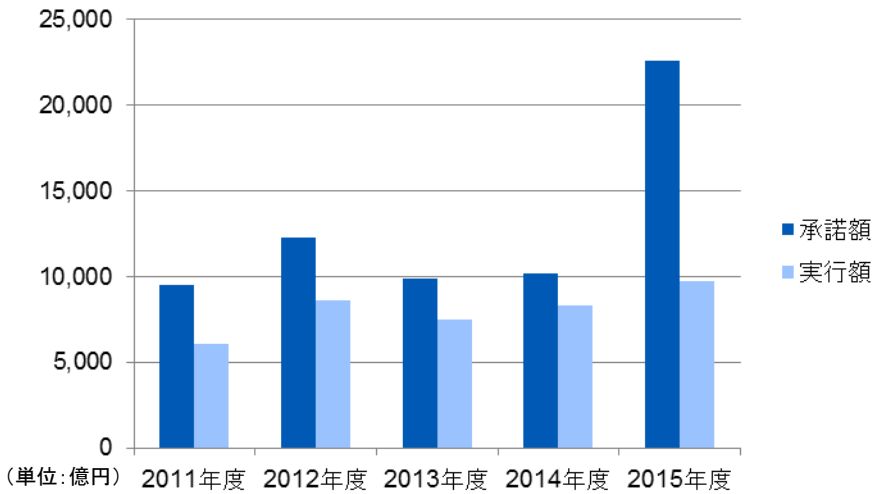
Ⅱ.業務実績：2015年度 － 有償資金協力承諾額、貸付実行額

有償資金協力承諾額 （単位：億円）

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
9,494	12,267	9,858	10,159	22,609

有償資金協力貸付実行額 （単位：億円）

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
6,097	8,647	7,498	8,279	9,715



有償資金協力承諾額上位10ヵ国（2015年度）（単位：億円）

	国名	承諾額
1	インド	3,773
2	フィリピン	2,757
3	ベトナム	1,899
4	ウクライナ	1,452
5	インドネシア	1,407
6	バングラデシュ	1,333
7	ミャンマー	1,257
8	イラク	1,132
9	スリランカ	704
10	エジプト	542

出所：JICA作成

* 海外投融資は除く

- 2015年度新規承諾額は、2兆円超となり、前年度比2倍以上となった。
- また、貸付実行額も過去最高の水準となった。

Ⅱ.業務実績: 2015年度 - 円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

2015年度円借款新規承諾案件（71件）

ヨルダン
- 財政・公的サービス改革開発政策借款

イラク
- クルド地域下水道整備事業（I）
- 財政改革開発政策借款
- 電力セクター復興事業（フェーズ2）
- 財政・公的サービス改革開発政策借款

ウクライナ
- ボルトニッチ下水処理場改修事業
- 経済改革開発政策借款（第二期）

キルギス
- 国際幹線道路改善事業

モンゴル
- 新ウランバートル国際空港建設事業（II）

ミャンマー
- ティラワ地区インフラ開発事業（フェーズ1）（第二期）
- ヤンゴン環状鉄道改修事業
- ヤンゴン配電網改善事業（フェーズ1）
- 全国基幹送変電設備整備事業フェーズII
- 中小企業金融強化事業
- 東西経済回廊整備事業

トルコ
- 地方自治体インフラ改善事業

ウズベキスタン
- タシケント熱電併給所建設事業

ジョージア
- 東西ハイウェイ整備事業（II）

バングラデシュ
- ダッカ―チッタゴン基幹送電線強化事業
- 外国直接投資促進事業
- 西部バングラデシュ橋梁改良事業
- 地方行政強化事業
- 都市建物安全化事業
- 母子保健および保健システム改善事業

エジプト
- ハルガダ太陽光発電事業
- ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業
- 配電システム高度化事業

パキスタン
- 電力セクター改革プログラム（II）

ベトナム
- カントー大学強化事業
- タイビン火力発電所及び送電線建設事業（III）
- チョーライ日越友好病院整備事業
- ドンナイ省水インフラ整備事業
- ハロン市水環境改善事業（E/S）
- ラックフェン国際港建設事業（港湾）（III）
- ラックフェン国際港建設事業（道路・橋梁）（III）
- 気候変動対策支援プログラム（VI）
- 第二次送変電・配電ネットワーク整備事業
- 南北高速道路建設事業（ダナン―クアンガイ間）（III）

ラオス
- 首都ビエンチャン上水道拡張事業

ネパール
- 緊急学校復興事業
- 緊急住宅復興事業

モロッコ
- 緑のモロッコ計画（農業セクター改革）支援プログラム

タイ
- バンコク大量輸送網整備事業（レッドライン）（II）

カンボジア
- 国道5号線改修事業（プレッククダム―スレアマアム間）第二期

ケニア
- オルカリアV地熱発電開発事業
- ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款

スリランカ
- バンダラナイケ国際空港改善事業フェーズ2（II）
- 全国送配電網整備・効率化事業

インドネシア
- ジャカルタ都市高速鉄道事業（II）
- ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業（フェーズI）（E/S）
- ジャワ・スマトラ連系送電線事業（II）
- 地熱開発促進プログラム（フルライス地熱発電事業（E/S））

ウガンダ
- カンパラ立体交差建設・道路改良事業

フィリピン
- ダバオバイパス建設事業
- マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業
- 南北通勤鉄道事業

アンゴラ
- 電力セクター改革支援プログラム

モザンビーク
- ナカラ港開発事業（II）

インド
- アーメダバード・メトロ事業（第一期）
- インドインフラ金融公社向官民連携インフラファイナンス促進事業
- オディシャ州総合衛生改善事業（第二期）
- オディシャ州送電網整備事業
- ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業
- タミル・ナド州都市保健強化事業
- チェンナイ地下鉄建設事業（第四期）
- プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和事業
- マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業
- 貨物専用鉄道建設事業（フェーズ1）（第三期）

パプアニューギニア
- ナザブ空港整備事業

タンザニア
- ケニア―タンザニア連系送電線事業

バヌアツ
- ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業（II）

アフリカ開発銀行
- 民間セクター支援融資（VI）

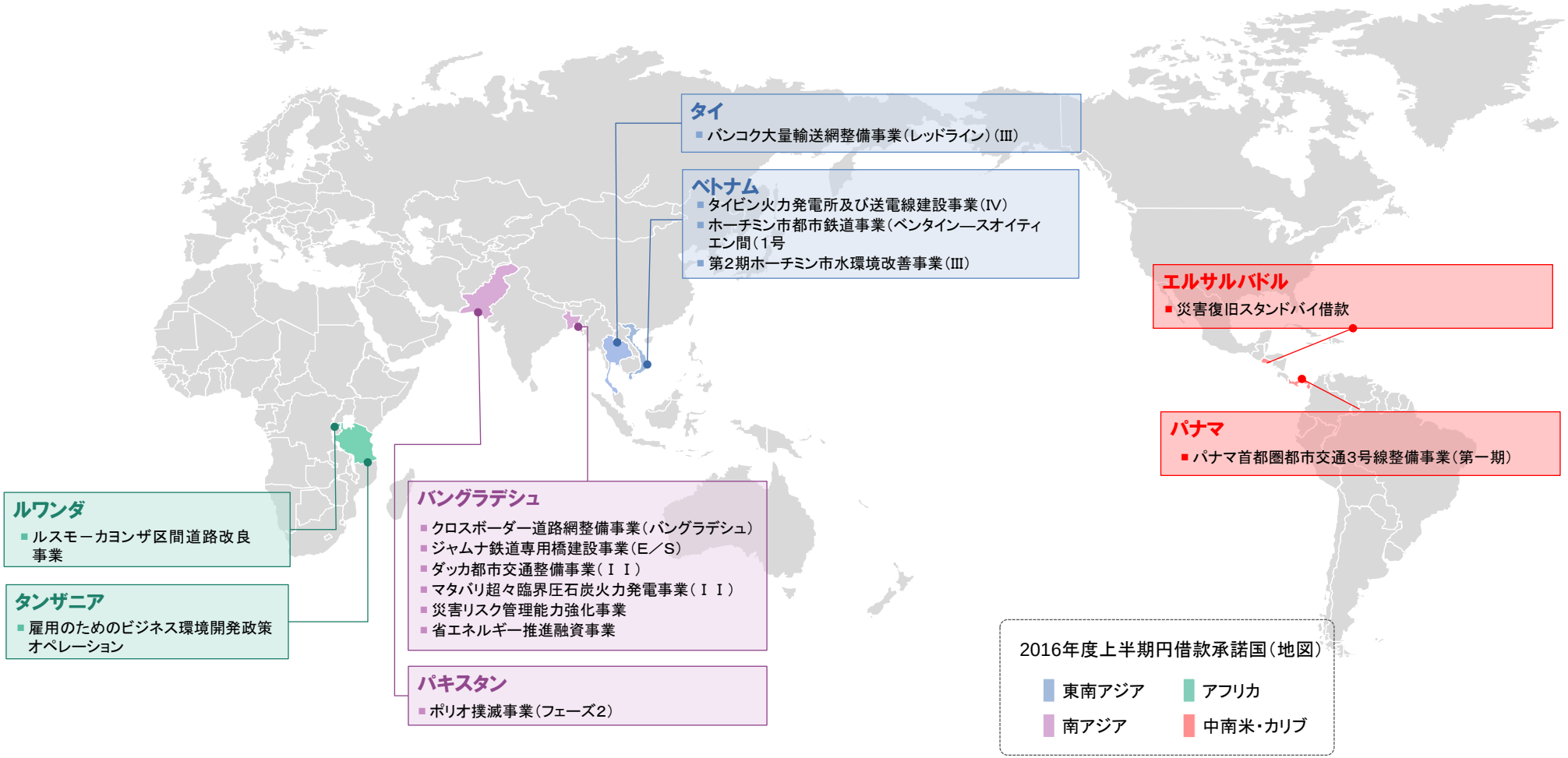
2015年度円借款承諾国（地図）

- 東南アジア
- 南アジア
- 大洋州
- 欧州
- アフリカ
- 中東
- 中央アジア

Ⅱ.業務実績: 2016年度上半期 - 円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

2016年度上半期円借款新規承諾案件（15件）



Ⅲ. 予算：事業規模（全体・有償資金協力勘定）

JICA全体

- 平成29年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力（運営費交付金）（1,503億円）、有償資金協力（12,720億円）、JICAが一部を実施する無償資金協力（1,631億円）の約1.6兆円を見込んでいます。

有償資金協力 （単位：億円）

- 29年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、28年度から2195億円、20.9%増の12,720億円となっています。

		26年度 予算	27年度 予算	28年度 予算	29年度 政府予算案
出融資規模	出融資規模	9,885	9,885	10,525	12,720
	（うち海外投融資）	(239)	(280)	(280)	(421)
原資	政府出資金	485	483	444	452
	財政投融資	4,820	4,366	4,680	5,487
	（うち財政融資資金借入金）	4,220	3,766	3,930	4,827
	（うち政府保証債）	600	600	750	660
	財投機関債	800	600	600	800
	その他自己資金等	3,780	4,436	4,801	5,981
	合計	**9,885**	**9,885**	**10,525**	**12,720**

出所：JICA作成

（※）億円未満は四捨五入しています。

Ⅳ. 国際協力機構債券（JICA債）の特性

政府との一体性

- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- JICAは民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- **「社会貢献債の発行（JICA）」**は、SDGs達成に向けた我が国の**具体的施策の一つ**

日本政府と同じ格付

- R&I（格付投資情報センター）：AA+（ネガティブ）
- S&P（スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン）：A+（安定的）

投資意義（ESG投資/責任投資）

- 調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当。**その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付（円借款）
- 明確なルールのもと、**透明性・公正性を確保**しており、投資された**資金の使途やその成果を確認できる**
- JICA債は**ソーシャルボンドの特性に従う**ものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得している

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%（平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項）

JICA債の優先弁済権

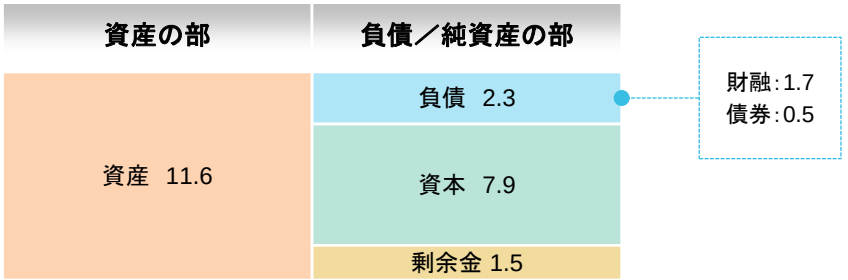
- 厚い自己資本を有する上、2016年9月末の負債の内訳は、財政融資資金借入（無担保）1.7兆円に対し、財投機関債（一般担保）は4,750億円。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「（前略）機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だって自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

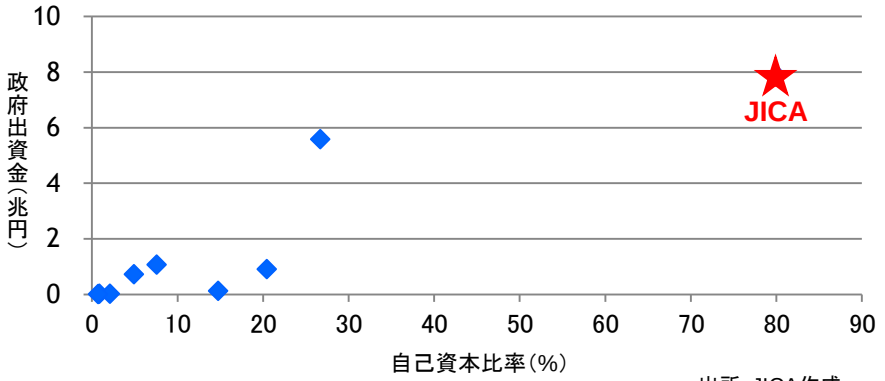
財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」（JICA法 第5条第2項）
- 有償資金協力勘定は7.9兆円の政府出資を受け、自己資本比率は80%
- 有償資金協力勘定は1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表（2016年9月末時点、単位：兆円）



主要財投機関の政府出資額と自己資本比率（2016年3月末現在）



出所：JICA作成

Ⅳ. 国際協力機構債券（JICA債）の特性：持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

- 2015年9月「2030アジェンダ」国連採択、先進国を含む世界共通目標を17ゴール、169ターゲットで表現
- 国レベルでSDGs戦略を策定、モニタリング実施することとなっている
  - 日本はSDGs推進本部（本部長：安倍首相）を設置、実施指針を策定・公表済（2016年12月22日）
- **JICAは、日本及び開発協力の経験を生かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす**

【10のゴール：飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】

出所：国連広報センター
（一部JICA加工）

SDGsターゲット17.3の具体的施策「JICA債(社会貢献債)への投資」＝SDGsへの貢献

目標17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
ターゲット17.3	複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する
具体的施策	社会貢献債の発行（JICA）
施策概要	JICA債の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する。

Ⅴ. 国際協力機構債券：発行実績（1）

概要

- 2008年12月以降、2016年10月までに財投機関債を38回発行（国内市場向け円建て、総額4,850億円）。
- 2014年11月以降、政府保証外債を2回発行（海外市場向けドル建て、総額10億ドル）。
- 定期発行による安定的な起債を実施。

2015年度発行実績

- 国内財投機関債は2015年6月、9月に10年・20年を各々100億円、12月に20年を100億円、2016年2月に10年を100億円、計600億円を発行。

2016年度発行計画

- 国内財投機関債（600億円）及び政府保証外債（750億円）を予算に計上。

発行実績：財投機関債　第1～11回（2008～2011年度）

2008年度～2010年度

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
発行額	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
期間（償還日）	20年（2028年9月20日）	20年（2029年6月20日）	20年（2029年12月20日）	20年（2030年6月20日）	20年（2030年9月13日）	20年（2030年12月13日）
発行日	2008年12月19日	2009年6月19日	2009年12月16日	2010年6月18日	2010年9月15日	2010年12月15日
応募者利回り	2.470% （第105回20年国債+34bp）	2.341% （第110回20年国債+16bp）	2.134% （第113回20年国債+10bp）	2.079% （第117回20年国債+8bp）	1.918% （第120回20年国債+10bp）	2.098% （第121回20年国債+12bp）

2011年度

	第7回	第8回	第9回	第10回（リテール）	第11回（リテール）
発行額	200億円	150億円	50億円	100億円	100億円
期間（償還日）	20年（2031年6月13日）	15年（2026年9月18日）	30年（2041年9月20日）	4年（2015年12月18日）	10年（2021年12月20日）
発行日	2011年6月16日	2011年9月26日	2011年9月26日	2011年12月20日	2011年12月20日
応募者利回り	1.991% （第127回20年国債+10bp）	1.554% （第90回20年国債+5bp）	2.129% （第35回債30年国債+18bp）	0.38%	1.14%

Ⅴ. 国際協力機構債券：発行実績（2）

発行実績：財投機関債　第12～28回（2012～2014年度）

2012年度

	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回（リテール）	第17回（リテール）
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間（償還日）	10年（2022年6月20日）	20年（2032年6月18日）	10年（2022年9月20日）	20年（2032年9月17日）	6年（2018年12月26日）	10年（2022年12月26日）
発行日	2012年6月22日	2012年6月22日	2012年9月24日	2012年9月24日	2012年12月26日	2012年12月26日
応募者利回り	0.901% （第323回10年国債+3.5bp）	1.752% （第137回20年国債+7bp）	0.825% （第325回10年国債+2.5bp）	1.724% （第140回20年国債+6bp）	0.30%	0.72%

2013年度

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回（リテール）	第23回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間（償還日）	10年（2023年6月20日）	20年（2033年6月20日）	10年（2023年9月20日）	20年（2033年9月20日）	5年（2018年12月20日）	10年（2024年2月21日）
発行日	2013年6月20日	2013年6月20日	2013年9月20日	2013年9月20日	2013年12月24日	2014年2月21日
応募者利回り	0.868% （第329回10年国債+2.5bp）	1.725% （第143回20年国債+5bp）	0.787% （第330回10年国債+5bp）	1.734% （第145回20年国債+7bp）	0.26%	0.684% （第332回10年国債+8bp）
共同主幹事	■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券	■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレーMUFG証券	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレーMUFG証券	■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 野村證券 ■ みずほ証券	■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 大和証券 ■ 野村證券

2014年度

	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回（リテール）
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間（償還日）	10年（2024年6月20日）	20年（2034年6月20日）	10年（2024年9月20日）	20年（2034年9月20日）	5年（2019年12月20日）
発行日	2014年6月20日	2014年6月20日	2014年9月22日	2014年9月22日	2014年12月22日
応募者利回り	0.655% （第334回10年国債+5.5bp）	1.520% （第148回20年国債+6.5bp）	0.588% （第335回10年国債+3bp）	1.451% （第149回20年国債+6bp）	0.15%
共同主幹事	■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券	■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレーMUFG証券	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレーMUFG証券	■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券

Ⅴ. 国際協力機構債券：発行実績（3）

発行実績：財投機関債　第29～38回（2015～2016年度）及び政府保証外債　（2014～2016年度）

2015年度

	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間（償還日）	10年（2025年6月20日）	20年（2035年6月20日）	10年（2025年9月19日）	20年（2035年9月20日）	20年（2035年12月20日）	10年（2026年2月12日）
発行日	2015年6月22日	2015年6月22日	2015年9月24日	2015年9月24日	2015年12月21日	2016年2月12日
応募者利回り	0.583% （第339回10年国債+9.5bp）	1.299% （第152回20年国債+4.5bp）	0.530% （第340回10年国債+13bp）	1.212% （第153回20年国債+5bp）	1.130% (第154回20年国債+5bp)	0.245% （第341回10年国債+17bp）
共同主幹事	■ 野村證券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券	■ 野村證券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券	■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券 ■ 野村證券 ■ しんきん証券	■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券 ■ 野村證券 ■ しんきん証券	■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 大和証券 ■ みずほ証券	■ SMBC日興証券 ■ 野村證券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

2016年度

	第35回	第36回	第37回	第38回
発行額	100億円	100億円	200 億円	150億円
期間（償還日）	10年（2026年6月19日）	20年（2036年6月20日）	10年（2026年9月18日）	30年（2046年9月20日）
発行日	2016年6月20日	2016年6月20日	2016年9月20日	2016年9月20日
応募者利回り	0.080%	0.313% （第156回20年国債+5.5bp）	0.100% （第344回10年国債+13.5bp）	0.590% （第51回30年国債+14bp）
共同主幹事	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ みずほ証券	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ みずほ証券	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

政府保証外債

	第1次（2014年度）	第2次（2016年度）
発行額	5億米ドル	5億米ドル
期間（償還日）	5年（2019年11月13日）	10年（2026年10月20日）
発行日	2014年11月13日	2016年10月20日
応募者利回り	1.962% （米ドル5年ミッドスワップ+17bp）	2.172% （米ドル10年ミッドスワップ+59bp）
共同主幹事	■ メリルリンチ・インターナショナル ■ シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド ■ 大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド	■ バークレイズ証券 ■ メリルリンチ・インターナショナル ■ 大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド

投資家様への情報発信

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」にてJICA債関連の情報を閲覧頂けます

  → http://www.jica.go.jp/investor/index.html

JICA ホームページ

「投資家の皆様へ」

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構　資金・管理部　市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
TEL：03-5226-9279
FAX：03-5226-6387
URL：http://www.jica.go.jp/investor/index.html

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。